

2020年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年11月8日

上場会社名 株式会社 ウッドワン

上場取引所 東

コード番号 7898 URL <https://www.woodone.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中本 祐昌

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部本部長 (氏名) 藤田 守 TEL 0829-32-3333

四半期報告書提出予定日 2019年11月14日 配当支払開始予定日 2019年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	32,416	5.8	900	568.5	464		272	
2019年3月期第2四半期	30,639	6.5	134	86.7	230		286	

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 1,762百万円 (%) 2019年3月期第2四半期 892百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	29.21	
2019年3月期第2四半期	30.74	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	82,056	37,013	44.0
2019年3月期	83,884	38,976	45.2

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 36,144百万円 2019年3月期 37,949百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		18.75		18.75	37.50
2020年3月期		18.75			
2020年3月期(予想)				18.75	37.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	63,800	1.2	1,600	239.7	1,000		600	172.9	64.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期2Q	9,841,969 株	2019年3月期	9,841,969 株
期末自己株式数	2020年3月期2Q	510,484 株	2019年3月期	510,388 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期2Q	9,331,537 株	2019年3月期2Q	9,331,977 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用や所得環境の改善により緩やかな回復基調が続いていますが、米中貿易摩擦の激化、英国のEU離脱問題や日韓関係悪化などといった海外要因等で、企業収益におよぼす影響が現れるなど不透明な状況が続きました。

住宅業界においては、これまで住宅投資を下支えしてきた住宅ローンの低金利が依然として続いていくと予想される中、当社グループの主力販売分野である持家や分譲戸建住宅の新設住宅着工戸数は、上半期では前年同期に比べ増加しました。加えて2019年10月からの消費税増税による個人消費に与える影響も懸念される中、政府の様々な施策により、新設住宅着工戸数の大きな駆け込み需要はないものの、増税後の反動減も小さいと予想されています。中長期的には人口減、世帯数減に伴い新築戸建市場は縮小傾向となりますが、リフォーム市場や非住宅・商環境市場は拡大していくものと考えられます。

当社グループは、全社テーマを「人が集う空間へ、木の価値の創造」とし、これまで培ってきたDNAを土台として、独創的な市場の創造や無垢材を使った付加価値の高い新商品の開発等により品揃えを充実させるとともに、それら新商品の浸透に重点を置きつつ、従来の住宅向け商品に加えて、LVL基材を用いた非住宅施設の普及、商環境市場向けの商品の販売に力を入れ、さらにグローバルな成長を目指しています。当社のモノづくりをより深く理解いただくために2019年7月より、自社ウェブサイト及び公式YouTubeチャンネルにおいて、ブランドムービーを公開しています。本ムービーでは、当社グループがニュージーランドに自社森林を保有し、苗木を植え、約30年かけて大切に育て、無垢の木ぬくもりのある製品に加工し、お客様にお届けする事業の取り組みについて紹介しています。また、2019年8月に、ブランドサイト「moku.me」(もくめ)を、木の暮らしをもっと気ままに楽しんで欲しいとの想いから「Ki-Mama」(きまま)に名称変更し、木にまつわる様々な記事を発信しています。

国内事業においては、「第三の創業」の経営目標実現に向けて、営業本部の2019年度テーマを「新たな手法・体制・仕組みで、新市場・成長市場の開拓」とし、①オールウッドワンの営業体制での新築、リフォーム、非住宅市場の売上拡大、②無垢商品、省施工商品、住宅パック「ワンズキューボ」などの付加価値商品の販売拡大、③お施主様との接点になるビルダー様の営業・設計・コーディネーターとの連携強化、④機能強化した様々な営業支援ツールの採用による営業効率のさらなる向上を推進しています。

競争力のある良質なラジアータパインの原木の有効活用という目的に向けて、全社一丸となり、加工・流通・販売体制の再構築を行い、高付加価値商品の拡販に努め、また、成長著しいアジア市場など海外向けの売上増大等にも取り組んでいます。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、32,416百万円(前年同期比5.8%増)、営業利益は900百万円(前年同期比568.5%増)、経常利益は464百万円(前年同期は経常損失230百万円)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は272百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失286百万円)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

①住宅建材設備事業

住宅建材では、木質建材、造作材において木材の特性を活かした商品や省施工商品など、高付加価値商品の拡販に努めました。特に無垢ピノアース商品の床材から階段までの7品目(床材・ドア・キッチン・洗面・収納・デザインウォール・階段)を中心に「健康空間としてのアピール」、「インテリアスタイル提案」、「暮らし方提案」をセールスポイントとして販売しました。2019年8月より、最近のトレンドであるグレー系の色調で洗練された落ち着いた色のある大人シックな住空間の提案が可能な新色「ソフトアートシリーズ グレージュ色」を新たに発売しました。また、大工の高齢化や人手不足にも対応する「ジャストカット階段」、「丸棒手すりジャストカット」、「押入れECOサイズ」、「天井野縁システム」、「小壁パネル」等の建築現場の施工スピード向上と仕上がりの均一化につながる当社独自の省施工商品の販売が順調に伸びています。また、当連結会計年度より、リフォーム領域の販売強化を目的として、東京や大阪など主要都市の支店、営業所に、主にリフォーム分野を担当する「第2営業グループ」を設置し、旗艦ショールームを活用した住宅設備機器・収納商品などのさらなる拡販に努めました。

当社独自のFSCの森林認証材であるLVLの構造材から木質内装材を使用し、高性能+デザイン+住まい方、愛着を育む本物の木の家を実現した「ワンズキューボ」は、独自の施工プロセスで工期短縮を実現し、将来においてもライフステージの変化に合わせて容易な間取り変更を可能にした企画型住宅です。また、東京支店、大阪支店では意匠設計積算ソフト「ワンズプランナー」を活用した女性プランナーの提案営業を始めました。

非住宅の分野では、FSCの森林認証材であるLVLの構造材と2スリット型の接合金物を組み合わせたJWOOD工法を使用し、中大規模木造建築の普及に力を入れ、福祉施設や保育園など設計段階から参画して拡販に努めました。

住宅設備機器では、無垢材を扉に採用した無垢の木のキッチン「スイージー」や黒の鉄製のフレームと無垢の木の棚板を組み合わせたシンプルでスタイリッシュな新発想のキッチン「フレームキッチン」の拡販に努めました。

これらの販促活動により住宅建材設備事業は、前年同期と比べ売上高は増加し、前連結会計年度において実施した海外の事業再編等の効果もあり、増益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における住宅建材設備事業は、売上高が31,823百万円（前年同期比5.9%増）、営業利益が788百万円（前年同期は営業利益15百万円）となりました。

②発電事業

発電事業では、本社敷地内に設置している木質バイオマス発電設備が安定的に稼働し、電気事業者に売電を行っています。木質バイオマス発電は、森林から直接産出する「間伐材等由来の木質バイオマス」、当社グループ内も含め製材所や木材加工所から生じる端材などの「一般木質バイオマス」、建築解体現場から排出される「建設資材廃棄物」を燃料としており、加えてフィリピン子会社の端材等を燃料用に加工して輸入するなど安定的に燃料の調達ができています。

この結果、当第2四半期連結累計期間における発電事業は、売上高が615百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益が112百万円（前年同期比5.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間における連結財政状態は、前連結会計年度に比べ資産が1,828百万円減少、負債が134百万円増加、純資産が1,963百万円減少しました。資産の減少1,828百万円の内、流動資産998百万円の減少は、主に現金及び預金が1,838百万円増加、受取手形及び売掛金が124百万円増加したものの、たな卸資産が390百万円減少、前連結会計年度末のその他(流動資産)に含まれていた2019年3月に住建(上海)有限公司の持分を譲渡した債権が2019年4月に全額入金されたこともあり、その他(流動資産)が2,573百万円減少したことによるものです。また、固定資産829百万円の減少は、主に国際財務報告基準を適用している在外連結子会社が、第1四半期連結会計期間より国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」)を適用したことなどにより、その他(有形固定資産)が1,612百万円増加したものの、前連結会計年度に比べ為替の影響もありニュージーランドの連結子会社の固定資産が減少したことによるものです。負債の増加は、主に支払手形及び買掛金が133百万円減少、借入金の有利子負債が960百万円減少したものの、IFRS第16号を適用したことなどによりその他(固定負債)が1,342百万円増加したことによるものです。純資産の減少は、主に為替換算調整勘定が1,920百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績予想につきましては、2019年5月10日に発表した業績予想を修正しておりません。なお、業績予想を見直す必要が生じた場合には、速やかに開示する予定です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,568	5,406
受取手形及び売掛金	8,035	8,160
商品及び製品	4,625	3,848
仕掛品	1,768	1,913
原材料及び貯蔵品	6,309	6,550
その他	3,229	656
貸倒引当金	△20	△18
流動資産合計	27,516	26,518
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,187	6,683
機械装置及び運搬具(純額)	4,905	4,683
土地	13,516	13,558
立木	16,302	14,622
その他(純額)	2,334	3,946
有形固定資産合計	44,247	43,495
無形固定資産	581	640
投資その他の資産	11,538	11,402
固定資産合計	56,368	55,538
資産合計	83,884	82,056
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,820	3,686
電子記録債務	2,525	2,613
短期借入金	17,625	9,045
未払法人税等	262	261
引当金	329	319
その他	2,641	2,526
流動負債合計	27,205	18,452
固定負債		
社債	3,300	3,300
長期借入金	11,435	19,054
繰延税金負債	1,152	1,069
引当金	362	383
退職給付に係る負債	1,034	1,022
その他	416	1,759
固定負債合計	17,702	26,589
負債合計	44,908	45,042

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,324	7,324
資本剰余金	7,519	7,519
利益剰余金	21,577	21,655
自己株式	△2,120	△2,120
株主資本合計	34,301	34,379
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	637	666
為替換算調整勘定	3,135	1,214
退職給付に係る調整累計額	△124	△116
その他の包括利益累計額合計	3,648	1,765
新株予約権	160	155
非支配株主持分	866	713
純資産合計	38,976	37,013
負債純資産合計	83,884	82,056

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	30,639	32,416
売上原価	21,748	22,821
売上総利益	8,891	9,595
販売費及び一般管理費	8,756	8,694
営業利益	134	900
営業外収益		
受取利息	3	24
受取配当金	43	35
受取賃貸料	69	93
その他	48	87
営業外収益合計	164	239
営業外費用		
支払利息	179	173
売上割引	216	211
為替差損	47	141
その他	86	149
営業外費用合計	529	676
経常利益又は経常損失(△)	△230	464
特別利益		
固定資産売却益	6	2
投資有価証券売却益	—	51
その他	15	14
特別利益合計	21	67
特別損失		
固定資産売却損	2	0
投資有価証券売却損	—	98
災害による損失	0	—
その他	119	12
特別損失合計	122	110
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△331	421
法人税、住民税及び事業税	165	208
法人税等調整額	△178	△37
法人税等合計	△12	170
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△318	250
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△31	△21
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△286	272

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△318	250
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△105	28
為替換算調整勘定	△483	△2,050
退職給付に係る調整額	15	8
その他の包括利益合計	△574	△2,013
四半期包括利益	△892	△1,762
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△825	△1,610
非支配株主に係る四半期包括利益	△67	△151

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

国際財務報告基準を適用している在外連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しています。これにより、リースの借り手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産および負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、本基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しています。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の有形固定資産の「その他」が1,458百万円増加し、流動負債の「その他」が129百万円および固定負債の「その他」が1,362百万円増加しています。当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。